２）臨時価格調査　本調査以外の材料価格及び施工単価調査を行うものである。
３）労務費調査　調査対象工事に関して、「公共事業労務費調査の手引き（公共事業労務費調査連絡協議会）」に基づき労務費調査をおこなうものである。
⑸　履行期限　平成24年９月30日
⑹　本業務は、入札前に業務実施計画等に関する技術資料を受け付け、価格以外の要素と入札価格を総合的に評価して落札者を決定する総合評価落札方式によるものである。
２　指名されるために必要な要件
⑴　入札参加者に要求される資格
①　西日本高速道路株式会社契約規程実施細則（平成17年細則第７号）第６条の規定に該当しない者であること。
②　西日本高速道路株式会社における平成23・24年度調査等競争参加資格（経済調査）の認定を受けている者であること。
③　参加表明書の提出期限の日から開札の日までの期間に、「西日本高速道路株式会社指名停止等事務処理要領（平成17年要領第96号）」に基づき、「地域１」において、指名停止を受けていないこと。
④　警察当局から、暴力団員等が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずるものとして、公共工事等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。
⑵　入札参加者を選定するための基準　調査等契約事務処理要領（平成20年要領第42号）第12条に規定する調査等請負契約標準指名基準による。なお、同基準中の「当該調査における技術的適性」については、同種又は類似の業務の実績並びに配置予定の技術者の業務の経験及び手持ち業務等を勘案するものとする。
３　総合評価落札方式に関する事項
⑴　落札者の決定方法
①　指名された入札参加者は、「価格」並びに「技術等」をもって契約の申込を行い、下記⑵総合評価の方法によって得られた数値（以下「評価値」という。）の最も高い者を落札者とする。
②　上記①において、評価値の最も高い者が２者以上あるときは、直ちに当該入札を行った２者以上の者に再度の入札を行わせるものとする。ただし、再度の入札を行わせることが不適当と認められる場合は、当該入札を行った２者以上の者にくじを引かせて、落札者を決定するものとする。
⑵　総合評価の方法
①　参加表明書及び技術提案書の記載内容に応じ、以下の評価項目ごとに評価を行い、最大で200点の技術評価点を与える。
１）配置予定技術者の実績等
２）配置予定技術者の成績
３）業務実施方針及び手順
４）特定テーマに対する技術提案
②　価格評価点の評価方法は、入札価格の契約制限価格に対する割合に応じて、以下のとおりとする。
１）75％以上：100×（1.75－入札価格／契約制限価格）
２）75％未満：400×（入札価格／契約制限価格－0.5）
③　総合評価は、上記①により得られた技術評価点と、上記②により得られた価格評価点の合計点（評価値）をもって行う。
④　詳細は、入札説明書による。
４　入札手続等
⑴　担当部署　〒567―0871 大阪府茨木市岩倉町１―13　西日本高速道路株式会社関西支社総務企画部　経理グループサブリーダー　木村　和昭　電話06―6344―9242　ＦＡＸ06―6344―9913
⑵　説明書の交付期間、場所及び方法
①　期間　平成23年５月23日（月）から平成23年７月22日（金）までの土曜日、日曜日及び祝日を除く毎日午前10時から午後４時まで
②　場所　上記⑴に同じ。
③　方法　無料交付で直接行うものとする。
⑶　参加表明書の受領期限並びに提出場所及び方法
①　期限　平成23年６月２日（木）16時00分
②　場所　上記⑴に同じ。
③　方法　本業務に係る入札参加を希望する者は、説明書に基づき参加表明書を作成し、持参、郵送（書留郵便に限る。）又は電送すること。
⑷　技術提案書の受領期限並びに提出場所及び方法
①　期限　平成23年７月６日（水）16時00分
②　場所　上記⑴に同じ。
③　方法　本業務に係る入札参加を希望する者は、説明書に基づき技術提案書を作成し、持参すること。
⑸　入札及び開札の日時及び場所並びに入札書の提出方法
①　日時　平成23年７月25日（月）10時00分（ただし、郵便による入札の受領期限は、平成23年７月22日（金）16時00分）
②　場所　西日本高速道路株式会社関西支社入札室
③　方法　持参又は郵送（書留郵便に限る）
５　その他
⑴　手続において使用する言語及び通貨は、日本語及び日本国通貨に限る。
⑵　入札保証金及び契約保証金
①　入札保証金　免除。
②　契約保証金　納付。（保管金の取扱店　みずほ銀行堂島支店）
ただし、金融機関等の保証をもって契約保証金の納付に代えることができる。また、公共工事履行保証証券による保証を付し又は履行保証保険契約の締結を行った場合は、契約保証金の納付を免除する。
⑶　入札の無効　本公告に示した指名されるために必要な要件を満たさない者のした入札、参加表明書に虚偽の記載をした者のした入札及び入札に関する条件に違反した入札は、無効とする。
⑷　落札者の決定方法　契約制限価格の制限の範囲内で有効な入札を行った者のうち、上記３⑴により得られた評価値が最も高い者を落札者とする。
⑸　手続における交渉の有無　無。
⑹　契約書作成の要否　要。
⑺　関連情報を入手するための照会窓口は、上記４⑴に同じ。
⑻　２⑴に掲げる調査等競争参加資格の認定を受けていない者も４⑶により参加表明書を提出することができるが、競争に参加するためには、開札の時において、当該資格の認定を受け、かつ、指名されていなければならない。
⑼　外国における技術者資格を持って申請する場合には、別途国土交通省総合政策局建設市場整備課における建設コンサルタント業務に関する国土交通大臣認定を受けた者のみを認めるものとする。
なお、参加表明書の提出期限までに当該認定を受けていない場合にも参加表明書を提出することができるが、この場合、参加表明書提出時に当該認定の申請書の写しを提出するものとし、当該業者が指名を受けるためには指名通知の日までに大臣認定を受け、認定書の写しを提出しなければならない。指名通知の日は平成23年６月16日（木）を予定する。
⑽　詳細は説明書による。
６　Summary
⑴　Official in charge of the contract of the procuring entity : Yoshiharu Shibamura Director General of Kansai Branch, West Nippon Expressway Company Limited
⑵　Classification of the services to be procured : 42
⑶　Subject matter of the contract : Investigation of materials price in the jurisdiction of the Kansai branch office, 2011
⑷　Time-limit to express interests : 4 : 00 P.M. 2 June 2011
⑸　Time-limit for the submission of proposals : 4 : 00 P.M. 6 July 2011
⑹　Time-limit for the submission of tenders : 10 : 00 A.M. 25 July 2011
⑺　The language used for application and inquiry shall be Japanese.
⑻　Contact point for tender documentation : Kazuaki Kimura, Sub-leader of Accounting Group, General Affairs Dept, Kansai Branch, West Nippon Expressway Company Limited 1―13, Iwakura-chou, Ibaraki-City, Osaka-Pref, 567―0871 Tel. 06―6344―9242 Fax. 06―6344―9913

公募型プロポーザル方式に係る手続開始の公示（建築のためのサービスその他の技術的サービス（建設工事を除く））

次のとおり技術提案書の提出を招請します。
平成 23 年５月 23 日
東日本高速道路株式会社関東支社
支社長　石川　慎一
◎調達機関番号　417　◎所在地番号　13
１　業務概要
⑴　品目分類番号　42
⑵　業務名　首都圏中央連絡自動車道　桶川第３高架橋橋梁設計検討業務